

○最近の火山防災対策の取組状況※

実施主体	火山防災対策推進WG報告に基づく分類						取組内容
	1. 火山防災対策推進のしくみ	2. 火山監視・観測	3. 火山防災情報の伝達	4. 火山噴火時の適切な避難や減災対策	5. 火山防災教育や火山に関する知識の普及	6. 火山研究体制の強化と火山研究者の育成	
内閣府							・火山防災対策会議による火山防災体制強化の継続検討及び火山防災に係る調査企画委員会と火山防災に係る技術動向検討グループの開催。
							・火山災害警戒地域における火山防災対策の取組状況のフォローアップを実施
							・集客施設等の避難促進施設における避難確保計画の作成支援
							・各火山地域の地方公共団体・関係機関等の火山防災担当者による火山防災協議会等連絡・連携会議を開催 ・火山防災協議会に参画する火山専門家等の連絡・連携会議の開催
消防庁							・「消防防災施設整備費補助金」について、民間施設を活用した避難施設整備についても補助対象事業に追加し、地方負担分の特別交付税措置を拡充
							・各火山地域の地方公共団体・関係機関等の火山防災担当者による火山防災協議会等連絡・連携会議を開催
							・火山防災協議会に参画する火山専門家等の連絡・連携会議の開催
文部科学省							・学習指導要領を改訂し、総則において、各学校においては、児童や学校、地域の実態及び児童の発達の段階を考慮し、豊かな人生の実現や災害等を乗り越えて次代の社会を形成することに向けた現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科横断的な視点で育成していくことができるよう、各学校の特色を生かした教育課程の編成を図ることを明記した。
							・「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」において、他分野との連携・融合の下、火山研究者の育成を推進
							・火山防災協議会に参画する火山専門家等の連絡・連携会議の開催
国土交通省 砂防部							・各火山地域の地方公共団体・関係機関等の火山防災担当者による火山防災協議会等連絡・連携会議を開催
							・地域住民等、広く一般への啓発のため、火山砂防フォーラムを開催
							・火山防災協議会に参画する火山専門家等の連絡・連携会議の開催
国土地理院							・浅間山・霧島山の航空機SAR観測、GNSS観測、衛星SAR干渉解析結果及び火山災害対策用図等の公開・提供
							・草津白根山の航空機SAR観測・空中写真撮影及び火山災害対策用図等の公開・提供
							・口永良部島の航空機SAR観測、空中写真撮影、GNSS観測、衛星SAR干渉解析結果及び火山災害対策用図等の公開・提供
気象庁							・八甲田山、十和田、弥陀ヶ原の3火山について常時観測を開始
							・水蒸気噴火の兆候をより早期に把握できる手法を開発するため観測施設を整備
							・火山活動の変化を観測した場合には、火山機動観測班による現地調査などを速やかに実施
							・全国の機動観測を指導・管理する「火山機動観測管理官」を本庁に火山機動観測班を札幌・仙台・福岡管区气象台に設置
							・噴火警戒レベルの引き上げや引き下げの基準を精査し、気象庁ホームページで公表
							・常時観測火山50火山について、気象庁ホームページにおいて、火山観測データの掲載を開始
							・火山の情報や気象情報の入手方法が記載された「火山への登山のしおり」を作成
							・各火山地域の地方公共団体・関係機関等の火山防災担当者による火山防災協議会等連絡・連携会議を開催
							・気象庁職員の人材育成を図るため、火山専門家5名を気象庁参与に任命
							・気象庁職員に対する火山業務に関する研修を拡充
情報通信研究機構							・気象研究所において研究官を新たに採用(7月より気象庁本庁、札幌・仙台・福岡各管区气象台に各1名計4名が駐在)
							・火山防災協議会に参画する火山専門家等の連絡・連携会議の開催
							・火山防災協議会等連絡・連携会議において、火山防災対応の流れを整理・共有するワークショップを実施
産業技術総合研究所						・産総研イノベーションスクール、リサーチアシスタント受け入れ、文科省次世代火山プロジェクトへの参画、インターンシップ学生(2名)受け入れ	

※ 火山防災対策推進WG報告フォローアップ資料掲載施策のうちH28年度以降に取り組んだ事項